

9月定例会を 振り返って

会派の意見

市民クラブ

チャレンジ塾で進路保障を

長尾和明議員は、野田内閣発足について市長の所感を問うとともに、保育行政、環境行政、新しい防災教育、再生可能エネルギー法案などについての考えをただした。

公立・私立保育園88園の耐震化計画について、市長は、民間園舎が多く課題もあるが、各園舎の耐震化を急がなくてはならない。国の動向を見ながら取り組んでいくと答弁した。

竹内千賀子議員は、就労対策の特命随意契約の廃止や高知チャレンジ塾、南海地震対策、原発等について質問した。

チャレンジ塾については貧困の連鎖を断ち切るためにも大いに期待するとの対し、市長は、学力保障をすることで進路保障につなげることができる。本市独特の課題を克服するための大きな取り組みであるとの考

えを示した。

また、被災後に欠かすことのできない非常用貯水槽の課題では、運用を再検討するとの答弁があり、独居高齢者の震災対策では、地域との連携やコミュニティの再構築で共助の体制づくりの必要性を訴え、理解を得た。

新こうち未来

川村貞夫議員、土居ひさし議員、上田貢太郎議員、福島明議員の4氏が登壇！

川村貞夫議員は、防災教育に関して、本市を取り巻く里山の整備を提案。新人職員研修として、よさこい踊り、森林ボランティア活動への参加を提案。また、再生可能エネルギーの積極推進も求めた。土居ひさし議員は、財政再建問題に関して、全庁的な債権管理システムの導入を要望。また、組織の効率化、目標管理制度のさらなる充実を求めた。そのほか、旧高知市の中山間地域の整備を求め、「土佐山、鏡地区と同様に進める」との答弁を引き出した。上田貢太郎議員は宮城県の被災地救援ボランティア活動の経験を踏まえ質問。職員の被災地への派遣状況を問い、自主防災組織の人員・予算の拡大、長期浸水対策や高台移転など都市計画の見直し、合併特例債の期限延長について考えをただした。福島明議員は、台湾への観光プロモーションの成果を問い、電力事業に

関する規制緩和の推進、アーケード内広告物のルール作りを求めた。さらに防災対策、障害者雇用の拡大も要望した。

新風クラブ

多士落々

3氏が市政課題をただす！

清水おさむ議員▼国・県からの大幅な権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに対しては遺漏なく対応を進める。市職員の段階的定年延長については国の動きに合わせ遅滞なく導入する。被災地支援条例の制定については必要性を認識しており、他市の事例を参考に前向きに検討する等の答弁を引き出した。

平田文彦議員▼南海地震対策について集中質問を行った。防潮堤整備に向けた国土交通省や県に対する積極的な働き掛け、種崎地域への避難タワーの追加設置、学校など避難施設屋上へのヘリサインの表示整備などを指摘。これらハード面整備への取り組みについて執行部から前向きな答弁を引き出した。

和田勝美議員▼TTP問題、消防署所の再編整備問題、教育行政について執行部の方針をただした。特に本市北部の人口増に対応するため「北消防署」の早期整備を強く求めた。市立小中学校生徒の学力・学習状況調査の結果を公開すべきとの指摘に対して、今回から実施するとの教育長答弁を引き出した。

公明党

公明党は3名の議員が登壇し、市長の政治姿勢や防災・健康政策などについて個人質問を行いました。

寺内憲資議員は、事務執行状況を評価するために参考となる「平成22年度包括外部監査」の結果をもとに質問。外部監査人からの指摘事項をどのように改善し、どんな形で市民に公表するのか、市長と執行部に迫りました。

高橋正志議員は、南海地震対策を中心に質問。「本年度中には津波避難ビルの指定目標60、70施設が達成の見込みとなる」との総務部長答弁に対し、春野地域での指定が全く行われていない現状を指摘し、早急な取り組みを要望しました。

西森美和議員は、就学前のアレルギー疾患対策について、医師の診断に基づく給食のアレルゲン除去や、重篤なショック症状を想定した訓練の実施等を求め、今年度中に「食物アレルギー1対応の手引」を作成し、研修を充実するとの答弁を得ました。

日本共産党

命と暮らしを守り、地元業者の仕事を つくる市政を！

下本ふみお、下元ひろし、細木良、はた愛の各議員が質問を行いました。岡崎市政8年間で振り返り、53億円を超える（国

保分を除く）市民負担による財政再建であると指摘しました。また、国保の窓口負担の軽減を就学援助世帯へ拡大するよう求め、「学校・警察連絡制度」の導入には反対しました。

経済・雇用対策については、住宅リフォーム助成制度での仕事づくり、地元業者や労働者への公正な賃金確保、入札・契約制度の改善を求めました。また、保育園の防災対策を進めるための予算枠設置を求め、放課後児童クラブの待機児童については「改善に努力する」と約束させ、自然エネルギー供給地としての中山間振興を提案しました。平成22年度決算については、同和事業の継続などを指摘し反対。補正予算は、学校給食調理業務等の民間委託拡大を指摘し、修正案を提出しました。

みどりの会

近森議員が議会に入り5カ月、経営者の視点で市政をチェック。48項目の指摘のうち30項目は予算化と改善。市民陳情や不満を次々に解決しています。専門は商工観光、医療福祉、教育、環境、防災、農水です。市民の皆さまの陳情をお待ちしています。

